

潮流

小泉政権による構造改革と当面の景気回復シナリオ

経済予測の方法には二つのアプローチがある。すなわち、「供給」サイドから予測する方法と「需要」サイドから予測する方法であり、中長期の経済予測では前者の方法が、短期の経済予測では後者の方法がとられる。当総研では、3ヶ月前に供給サイドからアプローチする中期の経済予測を行った。

供給サイドからのアプローチは潜在成長率の予測が基本となる。潜在成長率とは、現存する労働力と生産設備をインフレを加速しない範囲内で最大に稼働させた場合に達成される経済成長率であり、労働投入と資本投入と技術進歩・組織改革等に伴う労働生産性の向上の三要素によって推計される。その潜在成長率は趨勢的に低下してきており、80年代は3%台前半、90年代は2%程度、そして現在は1.2%程度と見込まれる。少子高齢化による労働投入の減、過剰設備とアジアへの生産移転による資本投入面での制約、建設・不動産等非製造業部門の非効率性などの要因から、近い将来日本の潜在成長率が大幅に改善することは見通し難い。このような供給サイドの実態を踏まえ、当総研の予測では、名目GDPは2001年度△0.7%（実質0.8%）、2002年度0.0%（同1.0%）、2003年度0.7%（同1.2%）となった。

そして、今回は個人消費・設備投資などの需要項目の伸びを予測し、それを積み上げるというアプローチで短期の予測を行った。その結果は、名目GDPで2001年度△2.4%（実質△0.8%）、2002年度△0.8%（同0.6%）という非常に厳しい見通しとなった。99年4月に底を打って回復軌道にあった日本経済は米国のネット株バブルの崩壊に端を発した世界景気の減速のなかで下降局面に入った。年初の見通しでは、当総研は、今年後半には米国景気が底打ちするとみていたが、米国景気の底打ち時期は後ずれしており、それが日本の輸出、生産、設備投資の回復を遅らせている。また、公共投資や住宅投資による景気下支え効果は限界に達しており、2001年度から2002年度にかけてはマイナスの伸びが見込まれる。加えて、小泉政権による構造改革が実施されれば不良債権処理・財政改革に伴う雇用の悪化、デフレ圧力など少なくとも短期的には景気回復を抑制する方向に働くであろう。

小泉政権が進めようとしている構造改革は、いわば日本経済の「供給」サイドを強化する改革であり、中長期のタイムスパンでその成果を測るべきものである。短期的な経済効果を期待すべきではないといえる。しかも、デフレ現象は今後2～3年は継続し、景気の浮揚力を削ぐ状況が続く。IT関連投資だけでは日本経済を牽引する力はないと思われる。そのために、日本経済の当面の回復シナリオは海外景気の底打ちにより輸出が回復し、輸出の回復が生産と設備投資に波及するという前回（99年）と同じ輸出主導型回復を想定せざるを得ない。いわゆる個人消費と設備投資が好循環のなかで経済を牽引する自律型回復の道はまだ遠い。構造改革の成果が現れるまで、日本の景気回復力は脆弱であるとみておくべきではなかろうか。

（調査第二部長 鈴木 利徳）